

日本トムソン株式会社

連結貸借対照表

(2019年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
資 産 の 部		負 債 の 部	
流 動 資 産	63,619	流 動 負 債	22,138
現金及び預金	17,023	支払手形及び買掛金	11,438
受取手形及び売掛金	15,455	1年内返済予定の長期借入金	3,179
商品及び製品	14,461	リース債務	69
仕掛品	9,667	未払費用	2,691
原材料及び貯蔵品	5,642	未払法人税等	1,747
その他	1,389	役員賞与引当金	60
貸倒引当金	△19	その他	2,952
固 定 資 産	37,848	固 定 負 債	19,134
有 形 固 定 資 産	22,430	社債	10,000
建物及び構築物	5,235	長期借入金	8,317
機械装置及び運搬具	9,767	リース債務	435
工具、器具及び備品	888	繰延税金負債	279
土地	2,951	退職給付に係る負債	13
リース資産	596	その他	87
建設仮勘定	2,991	負 債 合 計	41,273
無 形 固 定 資 産	2,566	純 資 産 の 部	
のれん	287	株 主 資 本	57,614
その他	2,279	資本金	9,533
投 資 そ の 他 の 資 産	12,851	資本剰余金	12,875
投資有価証券	8,385	利益剰余金	36,253
繰延税金資産	1,863	自己株式	△1,048
その他	2,652	その他の包括利益累計額	2,373
貸倒引当金	△49	その他有価証券評価差額金	2,568
資 産 合 計	101,468	繰延ヘッジ損益	△0
		為替換算調整勘定	△162
		退職給付に係る調整累計額	△32
		新 株 予 約 権	114
		非 支 配 株 主 持 分	93
		純 資 産 合 計	60,195
		負 債 ・ 純 資 産 合 計	101,468

日本トムソン株式会社

連結損益計算書

(2018年4月1日から
2019年3月31日まで)

(単位：百万円)

科 目	金 額	金 額
売 上 高		57,570
売 上 原 価		39,333
売 上 総 利 益		18,237
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		13,353
営 業 利 益		4,883
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	19	
受 取 配 当 金	256	
受 取 保 険 金	53	
そ の 他	364	694
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	87	
売 上 割 引	77	
固 定 資 産 除 却 損	25	
そ の 他	61	252
経 常 利 益		5,325
特 別 利 益		
固 定 資 産 売 却 益	1	1
特 別 損 失		
減 損 損 失	141	
投 資 有 価 証 券 評 価 損	69	211
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益		5,115
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	1,816	
法 人 税 等 調 整 額	△442	1,373
当 期 純 利 益		3,742
非 支 配 株 主 に 帰 属 す る 当 期 純 利 益		23
親 会 社 株 主 に 帰 属 す る 当 期 純 利 益		3,718

日本トムソン株式会社

連結株主資本等変動計算書

(2018年4月1日から
2019年3月31日まで)

(単位：百万円)

	株 主 資 本				
	資 本 金	資 本 剰 余 金	利 益 剰 余 金	自 己 株 式	株 主 資 本 合 計
当 期 首 残 高	9,533	12,887	33,544	△1,169	54,795
当 期 変 動 額					
剰 余 金 の 配 当	-	-	△1,007	-	△1,007
親会社株主に帰属する 当 期 純 利 益	-	-	3,718	-	3,718
自 己 株 式 の 取 得	-	-	-	△0	△0
自 己 株 式 の 処 分	-	-	△1	121	120
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動	-	△11	-	-	△11
株主資本以外の項目の 当 期 変 動 額 (純 額)	-	-	-	-	-
当 期 変 動 額 合 計	-	△11	2,709	121	2,819
当 期 末 残 高	9,533	12,875	36,253	△1,048	57,614

	その他の包括利益累計額				
	その他有価証券 評価差額金	繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	為 替 換 算 調 整 勘 定	退職給付に係る 調 整 累 計 額	その 他 の 包 括 利 益 累 計 額 合 計
当 期 首 残 高	4,450	0	△154	125	4,422
当 期 変 動 額					
剰 余 金 の 配 当	-	-	-	-	-
親会社株主に帰属する 当 期 純 利 益	-	-	-	-	-
自 己 株 式 の 取 得	-	-	-	-	-
自 己 株 式 の 処 分	-	-	-	-	-
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動	-	-	-	-	-
株主資本以外の項目の 当 期 変 動 額 (純 額)	△1,882	△0	△7	△158	△2,048
当 期 変 動 額 合 計	△1,882	△0	△7	△158	△2,048
当 期 末 残 高	2,568	△0	△162	△32	2,373

日本トムソン株式会社

	新株予約権	非支配株主持分	純資産計
当期首残高	76	372	59,666
当期変動額			
剰余金の配当	—	—	△1,007
親会社株主に帰属する 当期純利益	—	—	3,718
自己株式の取得	—	—	△0
自己株式の処分	—	—	120
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動	—	—	△11
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	38	△279	△2,289
当期変動額合計	38	△279	529
当期末残高	114	93	60,195

日本トムソン株式会社

[連結注記表]

(連結計算書類作成のための基本となる重要な事項に関する注記等)

1. 連結の範囲に関する事項
 - (1) 連結子会社の数および主要な連結子会社の名称

連結子会社の数	8社
主要な連結子会社の名称	IKO INTERNATIONAL, INC. NIPPON THOMPSON EUROPE B.V. IKO THOMPSON VIETNAM CO., LTD. 艾克欧東晟商貿（上海）有限公司
 - (2) 主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社の名称	新三重精工(株)
連結の範囲から除いた理由	非連結子会社は、小規模であり、総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）および利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結計算書類に重要な影響を及ぼしていないためであります。
2. 持分法の適用に関する事項
 - (1) 持分法を適用した非連結子会社または関連会社の数および主要な会社等の名称

該当ありません。

 - (2) 持分法を適用しない非連結子会社および関連会社の名称等

主要な非連結子会社の名称	新三重精工(株)
持分法を適用しない理由	持分法を適用していない非連結子会社は、当期純損益および利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結決算日と異なる連結子会社	艾克欧東晟商貿（上海）有限公司	12月31日	※1
	優必勝（上海）精密軸承製造有限公司	12月31日	※2
	優必勝（蘇州）軸承有限公司	12月31日	※2

※1：連結決算日現在で本決算に準じた仮決算を行った財務諸表を基礎としております。
 ※2：連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引は、連結上必要な調整を行っております。
4. 会計方針に関する事項
 - (1) 重要な資産の評価基準および評価方法
 - ① 有価証券の評価基準および評価方法

満期保有目的の債券	償却原価法（定額法）
その他有価証券	決算期末日の市場価格等による時価法 （評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、主に移動平均法により算定）
時価のあるもの	主に移動平均法による原価法
時価のないもの	主に総平均法による原価法 （収益性の低下による簿価切下げの方法）
 - ② たな卸資産の評価基準および評価方法

	時価法
--	-----
 - ③ デリバティブの評価基準および評価方法

	時価法
--	-----

日本トムソン株式会社

(2) 固定資産の減価償却方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法

主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 3～50年

機械装置及び運搬具 5～12年

② 無形固定資産

定額法

ただし、自社利用ソフトウェアについては、主に社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

主に一般債権は、貸倒れによる損失に備えるため、貸倒実績率により計上し、貸倒懸念債権等は、回収可能性を勘案して個別評価による貸倒見積額を計上しております。

② 役員賞与引当金

役員賞与支給に備えるため、役員賞与支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。

5. その他連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項

(1) 重要なヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。なお、為替予約および通貨スワップについては振当処理の要件を充たしているものは振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を充たしているものは特例処理を採用しております。

(2) 退職給付に係る負債の計上基準

退職給付に係る負債は、従業員等の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における見込額に基づき、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を計上しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（3年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生連結会計年度から費用処理しております。また、過去勤務費用は発生連結会計年度に一括償却しております。

未認識数理計算上の差異および未認識過去勤務費用については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

なお、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

当連結会計年度末における年金資産が、退職給付債務を超過している退職給付制度については、退職給付に係る資産として「投資その他の資産」の「その他」に含めて計上しております。

(3) のれんの償却方法および償却期間

のれんの償却については、20年以内のその効果が発現する期間を個別に見積り、償却期間を決定したうえで均等償却することとしております。ただし、少額のものについては発生年度に一括償却しております。

日本トムソン株式会社

(4) 消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税等は発生連結会計年度の期間費用としております。

(表示方法の変更に関する注記)

1. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）を当連結会計年度の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(追加情報)

従業員持株E S O P信託に関する会計処理について

当社は、従業員への福利厚生を目的として、従業員持株会に信託を通じて自社の株式を交付する取引を行っております。

1. 取引の概要

「従業員持株E S O P信託」は、当社が「日本トムソン従業員持株会」（以下、当社持株会）に加入する従業員のうち一定の要件を充足する者を受益者とする信託（以下、信託口）を設定し、信託口は5年間にわたり当社持株会が取得すると見込まれる数の当社株式を、予め定める取得期間中に取得し、その後毎月一定日に当社持株会に売却するものであります。信託期間満了時に、株価の上昇により信託収益がある場合には、受益者たる従業員の拠出割合に応じて金銭が分配されます。株価の下落により譲渡損失が生じ信託財産に係る債務が残る場合には、金銭消費貸借契約の保証条項に基づき、当社が銀行に対して一括して弁済するため、従業員の追加負担はありません。

2. 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額および株式数は、前連結会計年度416百万円、480千株、当連結会計年度310百万円、358千株であります。

3. 総額法の適用により計上された借入金の帳簿価額

前連結会計年度420百万円、当連結会計年度336百万円

(連結貸借対照表に関する注記)

1. 有形固定資産の減価償却累計額

67,108百万円

2. 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、当連結会計年度末日は金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

受取手形

108百万円

日本トムソン株式会社

(連結株主資本等変動計算書に関する注記)

1. 当連結会計年度末の発行済株式の種類および総数
普通株式 73,501,425株
2. 配当に関する事項
(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当金額(円)	基準日	効力発生日
2018年6月28日 定時株主総会	普通株式	467	6.50	2018年3月31日	2018年6月29日
2018年11月12日 取締役会	普通株式	540	7.50	2018年9月30日	2018年12月12日

- (注) 1. 2018年6月28日開催の定時株主総会の決議に基づく「配当金の総額」には、従業員持株E S O P信託が基準日現在に所有する当社株式480,100株に対する配当金3百万円を含めております。
2. 2018年11月12日開催の取締役会の決議に基づく「配当金の総額」には、従業員持株E S O P信託が基準日現在に所有する当社株式431,900株に対する配当金3百万円を含めております。
- (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度になるもの2019年6月27日開催の第70回定時株主総会において次のとおり付議する予定です。

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当金額(円)	基準日	効力発生日
2019年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	540	7.50	2019年 3月31日	2019年 6月28日

- (注) 「配当金の総額」には、従業員持株E S O P信託が基準日現在に所有する当社株式358,500株に対する配当金2百万円を含めております。
3. 当連結会計年度末の新株予約権の目的となる株式の種類および数
普通株式 201,300株

(金融商品に関する注記)

1. 金融商品の状況に関する事項
資金運用については安全かつ短期的な金融商品に限定し、銀行等金融機関からの借入および社債により資金を調達しております。
受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されておりますが、与信管理を行いリスクを低減しております。また、外貨建ての売上債権は、為替の変動リスクに晒されておりますが、為替予約を利用してリスクヘッジしております。投資有価証券は主として株式であり、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っております。
借入金および社債の用途は運転資金および設備投資資金であり、一部の長期借入金の金利変動リスクに対して金利スワップ取引を実施して支払利息の固定化を実施しております。また一部のものは外貨建借入金であり、為替の変動リスクに晒されておりますが、為替の変動リスクを抑制するために通貨スワップを利用してしております。なお、デリバティブ取引は当社の社内管理規程に従い、実需の範囲で行うこととしております。

日本トムソン株式会社

2. 金融商品の時価等に関する事項

2019年3月31日（当連結会計年度の連結決算日）における連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。

（単位：百万円）

	連結貸借対照表 計上額	時 価	差 額
(1) 現金及び預金	17,023	17,023	—
(2) 受取手形及び売掛金	15,455	15,455	—
(3) 投資有価証券			
その他有価証券	7,761	7,761	—
(4) 支払手形及び買掛金	(11,438)	(11,438)	—
(5) 社債	(10,000)	(10,009)	△9
(6) 長期借入金	(11,496)	(11,537)	△40
(7) リース債務	(505)	(502)	3
(8) デリバティブ取引	0	0	—

(注) 1. 負債に計上されているものは、（ ）で示しております。

2. 金融商品の時価の算定方法ならびに有価証券およびデリバティブ取引に関する事項

・現金及び預金、受取手形及び売掛金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

・投資有価証券

その他有価証券の時価について、株式は取引所の価格によっております。

・支払手形及び買掛金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

・社債

当社の発行する社債の時価については、店頭において取引される価格に基づいております。

・長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理および通貨スワップの振当処理の対象とされており、当該金利スワップおよび通貨スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算定する方法によっております。

・リース債務

リース債務の時価については、リース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

・デリバティブ取引

為替予約の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている売掛金と一体として処理されているため、その時価は、当該受取手形及び売掛金の時価に含めて記載しております。

金利スワップの特例処理および通貨スワップの振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されるため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

3. 非上場株式等（連結貸借対照表計上額624百万円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることができないため、「(3) 投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

日本トムソン株式会社

(1株当たり情報に関する注記)

- | | |
|---------------|---------|
| 1. 1株当たり純資産額 | 837円24銭 |
| 2. 1株当たり当期純利益 | 51円95銭 |

(注) 1株当たり純資産額の算定に用いられた「期末の普通株式の数」および1株当たり当期純利益の算定に用いられた「普通株式の期中平均株式数」の算出に当たり、従業員持株E S O P信託が所有する当社株式数を、控除する自己株式数に含めております。

期末の当該自己株式の数	358,500株	期中平均の当該自己株式の数	420,450株
-------------	----------	---------------	----------

(退職給付に関する注記)

1. 採用している退職給付制度の概要
当社および主要な連結子会社は、退職一時金制度、確定給付企業年金制度および確定拠出制度を併用しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	7,008百万円
勤務費用	407百万円
利息費用	7百万円
数理計算上の差異の発生額	139百万円
退職給付の支払額	△137百万円
その他	△7百万円
退職給付債務の期末残高	7,416百万円

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

年金資産の期首残高	7,273百万円
期待運用収益	140百万円
数理計算上の差異の発生額	△23百万円
事業主からの拠出額	319百万円
退職給付の支払額	△137百万円
その他	△7百万円
年金資産の期末残高	7,565百万円

(3) 退職給付債務および年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債および退職給付に係る資産の調整表

積立型制度の退職給付債務	7,416百万円
年金資産	△7,565百万円
	△148百万円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	△148百万円
退職給付に係る負債	13百万円
退職給付に係る資産	△162百万円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	△148百万円

日本トムソン株式会社

(4) 退職給付費用およびその内訳項目の金額

勤務費用	407百万円
利息費用	7百万円
期待運用収益	△140百万円
数理計算上の差異の費用処理額	△67百万円
確定給付制度に係る退職給付費用	206百万円

(5) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

未認識数理計算上の差異	△44百万円
合計	△44百万円

(6) 年金資産に関する事項

① 年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

債券	42%
株式	24%
一般勘定	21%
その他	13%
合計	100%

② 長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在および予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在および将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(7) 数理計算上の計算基礎に関する事項

割引率	△0.0%
長期期待運用収益率	2.0%

3. 確定拠出制度

当社および連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、当連結会計年度56百万円であります。

(減損損失に関する注記)

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上しました。

場所	用途	種類	減損損失(百万円)
ベトナムハイフォン市	事業用資産	建物及び構築物等	99
中国上海市	—	顧客関連資産	42

当社グループは、管理会計上の区分に基づき、資産のグルーピングを行っております。

上記ベトナムの事業用資産につきましては、建替えに伴う取壊しの意思決定を行ったため、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。なお、他への転用や売却が困難なことから、当該資産の回収可能価額はゼロとして評価しております。

また、中国子会社買収時に計上した顧客関連資産について、主要な販売先であるイランへの経済制裁によりイラン顧客に対する収益性の著しい低下が見込まれることから、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

日本トムソン株式会社

(企業結合に関する注記)

共通支配下の取引等
子会社持分の追加取得

1. 取引の概要

(1) 結合当事企業の名称およびその事業の内容

- | | |
|------------|-----------------------------|
| ①結合当事企業の名称 | 優必勝（上海）精密軸承製造有限公司 |
| 事業の内容 | 精密ベアリングおよび各種機械専用ベアリングの製造・販売 |
| ②結合当事企業の名称 | 優必勝（蘇州）軸承有限公司 |
| 事業の内容 | ベアリングの研究開発、製造、販売 |

(2) 企業結合日

2018年4月20日

(3) 企業結合の法的形式

非支配株主からの持分取得

(4) 結合後企業の名称

変更ありません。

(5) その他取引の概要に関する事項

追加取得した持分の議決権比率は25%であり、当該取引により優必勝（上海）精密軸承製造有限公司および優必勝（蘇州）軸承有限公司を当社の完全子会社といたしました。当該追加取得は、当社グループ内における一層の連携強化や意思決定の迅速化を通じて、企業価値の向上を図るために行ったものであります。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」および「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」に基づき、共通支配下の取引等のうち、非支配株主との取引として処理しております。

3. 子会社持分の追加取得に関する事項

取得原価および対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	2,941千米ドル
取得原価		2,941千米ドル

4. 非支配株主との取引に係る当社の持分変動に関する事項

(1) 資本剰余金の主な変動要因

子会社持分の追加取得

(2) 非支配株主との取引によって減少した資本剰余金の金額

11百万円

日本トムソン株式会社

貸借対照表

(2019年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
資 産 の 部		負 債 の 部	
流 動 資 産	52,096	流 動 負 債	20,438
現金及び預金	12,516	電子記録債権	6,314
受取手形	485	買掛金	3,915
電子記録債権	3,881	関係会社短期借入金	332
売掛金	10,190	1年内返済予定の長期借入金	3,179
商品及び製品	9,043	リース債権	69
仕掛品	7,299	未払金	1,586
原材料及び貯蔵品	5,616	未払費用	2,370
未収入金	1,800	未払法人税等	1,607
1年内回収予定の 関係会社長期貸付金	953	役員賞与引当金	60
その他	307	その他	1,001
固 定 資 産	40,840	固 定 負 債	18,804
有 形 固 定 資 産	16,877	社債	10,000
建物	3,036	長期借入金	8,317
構築物	264	リース債権	435
機械及び装置	7,245	資産除去債	21
車両運搬具	18	その他	29
工具、器具及び備品	827	負 債 合 計	39,243
土地	2,893	純 資 産 の 部	
リース資産	596	株 主 資 本	51,068
建設仮勘定	1,996	資本金	9,533
無 形 固 定 資 産	1,603	資本剰余金	12,887
投 資 そ の 他 の 資 産	22,359	資本準備金	12,887
投資有価証券	7,968	利益剰余金	29,696
関係会社株式	2,424	利益準備金	1,416
関係会社出資金	4,251	その他利益剰余金	28,279
関係会社長期貸付金	4,352	配当準備積立金	1,510
繰延税金資産	956	退職手当積立金	500
その他	2,451	別途積立金	18,500
貸倒引当金	△45	繰越利益剰余金	7,769
資 産 合 計	92,936	自己株式	△1,048
		評 価 ・ 換 算 差 額 等	2,511
		その他有価証券評価差額金	2,511
		繰延ヘッジ損益	△0
		新 株 予 約 権	114
		純 資 産 合 計	53,693
		負 債 ・ 純 資 産 合 計	92,936

日本トムソン株式会社

損益計算書

(2018年4月1日から
2019年3月31日まで)

(単位：百万円)

科 目	金	額
売上高		51,075
売上原価		37,402
売上総利益		13,672
販売費及び一般管理費		9,185
営業利益		4,487
営業外収益		
受取利息及び配当金	364	
受取手数料	41	
受取保険金	53	
その他	251	711
営業外費用		
支払利息	55	
社債利息	38	
売上割引	77	
固定資産除却損	25	
その他	22	220
経常利益		4,978
特別利益		
固定資産売却益	0	0
特別損失		
投資有価証券評価損	69	69
税引前当期純利益		4,908
法人税、住民税及び事業税	1,526	
法人税等調整額	9	1,535
当期純利益		3,373

日本トムソン株式会社

株主資本等変動計算書

(2018年4月1日から
2019年3月31日まで)

(単位：百万円)

	株 主 資 本				
	資 本 金	資 本 剰 余 金	利 益 剰 余 金		利 益 剰 余 金 計
		資 本 準 備 金	利 益 準 備 金	そ の 他 剰 余 金 (注)	
当 期 首 残 高	9,533	12,887	1,416	25,914	27,331
当 期 変 動 額					
剰 余 金 の 配 当	—	—	—	△1,007	△1,007
当 期 純 利 益	—	—	—	3,373	3,373
自 己 株 式 の 取 得	—	—	—	—	—
自 己 株 式 の 処 分	—	—	—	△1	△1
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	—	—	—	—	—
当 期 変 動 額 合 計	—	—	—	2,364	2,364
当 期 末 残 高	9,533	12,887	1,416	28,279	29,696

	株 主 資 本		評 価 ・ 換 算 差 額 等			新 株 予 約 権	純 資 産 計 合
	自 己 株 式	株 主 資 本 合 計	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計		
当 期 首 残 高	△1,169	48,582	4,354	0	4,354	76	53,013
当 期 変 動 額							
剰 余 金 の 配 当	—	△1,007	—	—	—	—	△1,007
当 期 純 利 益	—	3,373	—	—	—	—	3,373
自 己 株 式 の 取 得	△0	△0	—	—	—	—	△0
自 己 株 式 の 処 分	121	120	—	—	—	—	120
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	—	—	△1,842	△0	△1,843	38	△1,805
当 期 変 動 額 合 計	121	2,485	△1,842	△0	△1,843	38	680
当 期 末 残 高	△1,048	51,068	2,511	△0	2,511	114	53,693

日本トムソン株式会社

(注) その他利益剰余金の内訳

	配当準備積立金	退職手当積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	合計
当期首残高	1,510	500	18,500	5,404	25,914
当期変動額					
剰余金の配当	—	—	—	△1,007	△1,007
当期純利益	—	—	—	3,373	3,373
自己株式の処分	—	—	—	△1	△1
当期変動額合計	—	—	—	2,364	2,364
当期末残高	1,510	500	18,500	7,769	28,279

日本トムソン株式会社

[個別注記表]

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 資産の評価基準および評価方法
 - (1) 有価証券の評価基準および評価方法
満期保有目的の債券
子会社株式および関連会社株式
その他有価証券
時価のあるもの

時価のないもの
 - (2) たな卸資産の評価基準および評価方法
 - (3) デリバティブの評価基準および評価方法
 2. 固定資産の減価償却方法
 - (1) 有形固定資産（リース資産を除く）
 - (2) 無形固定資産
 - (3) リース資産
 3. 引当金の計上基準
 - (1) 貸倒引当金
 - (2) 役員賞与引当金
 - (3) 退職給付引当金
- 償却原価法（定額法）
移動平均法による原価法
- 決算期末日の市場価格等による時価法
（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、
移動平均法により算定）
移動平均法による原価法
総平均法による原価法
（収益性の低下による簿価切下げの方法）
時価法
- 定額法（主な耐用年数…建物31年、機械及び装置12年）
定額法
ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における
利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採
用しております。
- 一般債権は、貸倒れによる損失に備えるため、貸倒実績率に
より計上し、貸倒懸念債権等は、回収可能性を勘案して個別評
価による貸倒見積額を計上しております。
役員の賞与支給に備えるため、役員賞与支給見込額の当事業
年度負担額を計上しております。
従業員等の退職給付に備えるため、当事業年度末における退
職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上してしま
す。
- ① 退職給付見込額の期間帰属方法
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度
末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準に
よっております。
- ② 数理計算上の差異および過去勤務費用の費用処理方法
数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の
平均残存勤務期間以内の一定の年数（3年）による定額法によ
り按分した額をそれぞれ発生事業年度から費用処理してあり
ます。また、過去勤務費用は、発生事業年度に一括償却してあり
ます。
なお、当事業年度末における年金資産が、退職給付債務から
数理計算上の差異等を控除した額を超過する場合には、前払年

日本トムソン株式会社

金費用として「投資その他の資産」の「その他」に含めて計上しております。

4. その他計算書類の作成のための基本となる事項

(1) ヘッジ会計の処理

繰延ヘッジ処理によっております。なお、為替予約および通貨スワップについては振当処理の要件を充たしているものは振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を充たしているものは特例処理を採用しております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税等は発生事業年度の期間費用としております。

(3) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異、未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、連結計算書類におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(表示方法の変更に関する注記)

1. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）を当事業年度の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(追加情報)

従業員持株E S O P信託に関する会計処理について

従業員持株会に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する注記については、連結計算書類「連結注記表(追加情報)」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

(貸借対照表に関する注記)

- | | |
|--|-----------|
| 1. 有形固定資産の減価償却累計額 | 59,105百万円 |
| 2. 関係会社に対する金銭債権および金銭債務 | |
| 短期金銭債権 | 4,488百万円 |
| 短期金銭債務 | 247百万円 |
| 3. 期末日満期手形 | |
| 期末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。 | |
| なお、当事業年度末日は金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。 | |
| 受取手形 | 80百万円 |
| 電子記録債権 | 27百万円 |

日本トムソン株式会社

(損益計算書に関する注記)

関係会社との取引	
売上高	14,314百万円
仕入高	4,349百万円
営業取引以外の取引	976百万円

(株主資本等変動計算書に関する注記)

当事業年度末における自己株式の種類および株式数

普通株式 1,851,802株

(注) 従業員持株E S O P信託が所有する当社株式358,500株は、自己株式数に含めております。

(税効果会計に関する注記)

繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
たな卸資産	1,187百万円
未払費用 (賞与)	346百万円
減損損失	567百万円
入会金	59百万円
その他	554百万円
繰延税金資産小計	2,713百万円
評価性引当額	△787百万円
繰延税金資産合計	1,926百万円
繰延税金負債	
其他有価証券評価差額金	△914百万円
退職給付引当金	△56百万円
その他	△0百万円
繰延税金負債合計	△970百万円
繰延税金資産の純額	956百万円

日本トムソン株式会社

(関連当事者との取引に関する注記)

(単位：百万円)

種類	会社等の名称	住所	資本金	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引額	科目	期末残高
子会社	IKO THOMPSON VIETNAM CO., LTD.	ベトナム	25百万 US\$	軸受等製造・販売	所有直接 100%	当社製品の製造	資金の回収	499	1年内回収予定の関係会社長期貸付金	706
									関係会社長期貸付金	2,250
							利息の受取	75	—	—
	NIPPON THOMPSON EUROPE B. V.	オランダ	9百万 ユーロ	軸受等販売	所有直接 100%	当社製品の販売	軸受等販売	4,538	売掛金	1,257
	艾克欧東晟商貿(上海)有限公司	中国	150	軸受等販売	所有直接 100%	当社製品の販売	軸受等販売	3,691	売掛金	1,262
	優必勝(上海)精密軸承製造有限公司	中国	8百万 US\$	軸受等販売	所有直接 100%	当社製品の販売 役員の兼任	資金の貸付	247	1年内回収予定の関係会社長期貸付金	247
関係会社長期貸付金									891	
優必勝(蘇州)軸承有限公司	中国	73百万 元	軸受等製造・販売	所有間接 100%	当社製品の製造 役員の兼任	資金の貸付	947	関係会社長期貸付金	1,211	

- (注) 1. 取引条件および取引条件の決定方針等
上記取引については、市場価格を勘案して一般的取引条件と同様に決定しております。
2. 資金の貸付については、市場金利を勘案して一般的取引条件と同様に決定しております。

日本トムソン株式会社

(1株当たり情報に関する注記)

- | | |
|---------------|---------|
| 1. 1株当たり純資産額 | 747円80銭 |
| 2. 1株当たり当期純利益 | 47円13銭 |

(注) 1株当たり純資産額の算定に用いられた「期末の普通株式の数」および1株当たり当期純利益の算定に用いられた「普通株式の期中平均株式数」の算出に当たり、従業員持株E S O P信託が所有する当社株式数を、控除する自己株式数に含めております。

期末の当該自己株式の数	358,500株	期中平均の当該自己株式の数	420,450株
-------------	----------	---------------	----------

(退職給付に関する注記)

採用している退職給付制度の概要

当社は、退職一時金制度、確定給付企業年金制度および確定拠出制度を併用しております。

退職給付債務の内訳

退職給付債務	7,157百万円
年金資産	△7,320百万円
未認識数理計算上の差異	△20百万円
前払年金費用(△は資産)	△182百万円

退職給付費用の内訳

勤務費用	399百万円
利息費用	7百万円
期待運用収益	△140百万円
数理計算上の差異の費用処理額	△67百万円
退職給付費用	198百万円

退職給付債務等の計算基礎

割引率	△0.0%
期待運用収益率	2.0%
退職給付見込額の期間配分方法	給付算定式基準
数理計算上の差異の処理年数	3年